



## 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 日進工具株式会社  
コード番号 6157 URL <http://www.ns-tool.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 後藤 弘治

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長

(氏名) 田島 寛

TEL 03-3763-5672

四半期報告書提出予定日 平成28年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	2,175	6.5	585	26.9	589	20.2	376	19.3
28年3月期第1四半期	2,043	17.7	461	20.2	490	21.0	315	23.5

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 367百万円 (15.7%) 28年3月期第1四半期 317百万円 (24.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	60.23	—
28年3月期第1四半期	50.49	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	11,337	9,799	86.4	1,567.39
28年3月期	11,371	9,569	84.2	1,530.66

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 9,799百万円 28年3月期 9,569百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,320	5.3	1,050	7.7	1,070	6.2	730	8.9	116.76
通期	8,480	1.2	1,940	1.3	1,980	1.3	1,350	0.5	215.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。詳細は、添付資料2ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	6,252,000 株	28年3月期	6,252,000 株
29年3月期1Q	117 株	28年3月期	117 株
29年3月期1Q	6,251,883 株	28年3月期1Q	6,251,883 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(4) 追加情報	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、昨年末からの円高傾向に加え、英国のEU離脱観測から一段と円高が進んだ他、過剰設備の調整による中国景気の減速も続き、輸出面ではやや厳しい環境となりました。また、円高による企業収益や投資マインドの悪化から設備投資が減少気味となった他、良好な雇用環境にもかかわらず個人消費はさえない等、力強さを欠く展開となりました。

当社グループ製品の主要需要先の状況といたしましては、自動車関連では、地震による部品供給の停止によって生産に影響が出ましたが、販売は北米向けを中心に底堅く推移しました。一方電子部品関連では、主力のスマートフォン向けがスマートフォンの普及に伴いこれまでのような急激な拡大が難しくなってきた他、円高の影響もあり減少傾向となりました。

このような環境のなか当社グループでは、「INTERMOLD 2016」や「機械要素技術展」等の各種展示会に出展し、より多くのお客様へのアプローチを図ったほか、新工場棟竣工記念工場見学会等、積極的に自社工場の見学会を実施し、当社製品の品質管理体制を実感していただきました。製品面では、PCD製品のバージョンアップにより高付加価値製品の充実を図った他、部品加工向け製品を充実させるため「無限フラットドリル (MFD)」を投入し製品分野の拡大も図りました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は2,175百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益は585百万円（同26.9%増）、経常利益は589百万円（同20.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は376百万円（同19.3%増）となりました。

製品区分別の売上高では、「エンドミル（6mm以下）」が1,540百万円（前年同期比6.2%増）、「エンドミル（6mm超）」が253百万円（同7.1%増）、「エンドミル（その他）」が204百万円（同1.7%増）、「その他」が176百万円（同14.8%増）となりました。

（注）報告セグメントが1つでありますので、製品区分別に記載しております。なお「その他」の事業セグメントは、製品区分別の「その他」に含めております。

## (2) 財政状態に関する説明

第1四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産は34百万円減少し11,337百万円となりました。これは主に、法人税等の支払いによる当座預金の減少等によるものであります。

また、負債は前連結会計年度末と比較して263百万円減少し、1,538百万円となりました。これは主に、未払法人税等及び賞与引当金の減少等によるものであります。

純資産は前連結会計年度末と比較して、利益剰余金の増加などにより229百万円増加し9,799百万円となりました。なお、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は86.4%となっております。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、平成28年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当社及び一部の子会社について、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## 会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この減価償却方法の変更による影響額は軽微であります。

## (4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,898,288	3,774,821
受取手形及び売掛金	1,332,994	1,302,335
商品及び製品	922,140	901,236
仕掛品	208,719	221,678
原材料及び貯蔵品	336,582	332,697
繰延税金資産	203,984	214,771
その他	75,319	158,034
流動資産合計	6,978,029	6,905,575
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,465,045	1,452,445
機械装置及び運搬具(純額)	1,622,135	1,590,879
土地	669,233	669,233
建設仮勘定	18,272	111,204
その他(純額)	118,375	126,510
有形固定資産合計	3,893,061	3,950,274
無形固定資産	147,629	140,378
投資その他の資産		
投資有価証券	41,692	24,315
繰延税金資産	137,047	136,946
その他	174,290	180,002
投資その他の資産合計	353,029	341,264
固定資産合計	4,393,721	4,431,916
資産合計	11,371,750	11,337,492

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	272,494	268,335
未払法人税等	349,436	186,940
賞与引当金	221,551	88,164
役員賞与引当金	120,000	25,998
その他	392,493	520,852
流動負債合計	1,355,976	1,090,290
固定負債		
役員退職慰労引当金	335,932	333,926
退職給付に係る負債	110,339	114,152
固定負債合計	446,271	448,078
負債合計	1,802,247	1,538,368
純資産の部		
株主資本		
資本金	442,900	442,900
資本剰余金	405,800	405,800
利益剰余金	8,708,724	8,947,365
自己株式	△151	△151
株主資本合計	9,557,273	9,795,914
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,614	2,021
為替換算調整勘定	10,615	1,187
その他の包括利益累計額合計	12,230	3,209
純資産合計	9,569,503	9,799,124
負債純資産合計	11,371,750	11,337,492

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	2,043,078	2,175,565
売上原価	992,669	917,721
売上総利益	1,050,409	1,257,843
販売費及び一般管理費	589,111	672,551
営業利益	461,298	585,291
営業外収益		
受取利息	21	22
受取配当金	14,336	233
受取賃貸料	4,200	4,050
経営指導料	600	-
作業くず売却益	5,225	2,638
その他	7,914	1,424
営業外収益合計	32,297	8,368
営業外費用		
賃貸費用	3,250	3,686
その他	-	687
営業外費用合計	3,250	4,374
経常利益	490,345	589,285
特別利益		
固定資産売却益	932	2,179
特別利益合計	932	2,179
特別損失		
固定資産売却損	156	-
固定資産除却損	246	2,789
役員退職慰労金	-	10,000
特別損失合計	402	12,789
税金等調整前四半期純利益	490,874	578,674
法人税等	175,243	202,109
四半期純利益	315,630	376,564
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	315,630	376,564

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	315,630	376,564
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,134	407
為替換算調整勘定	△44	△9,428
その他の包括利益合計	2,089	△9,020
四半期包括利益	317,720	367,544
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	317,720	367,544
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。